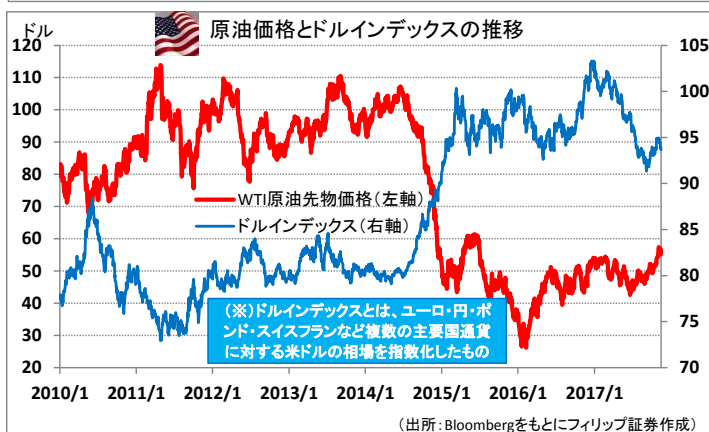
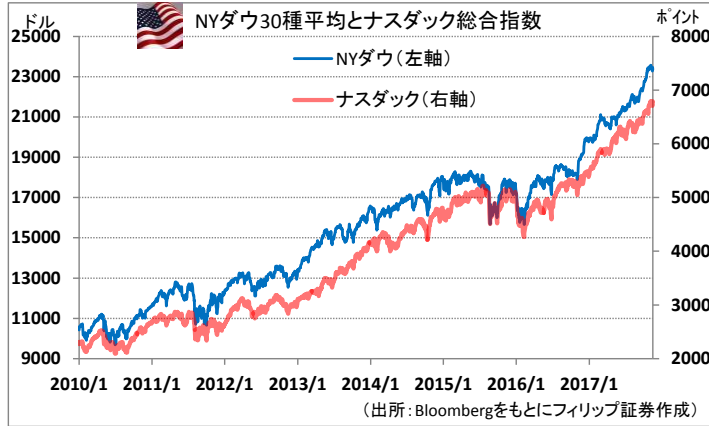


### Report type: ウィークリーストラテジー



### “年末ラリーに向けた動きとなるか？”

投資家の不安心理を示す VIX 指数(ボラティリティ・インデックス)は、11/15に一時14.51まで高まり、米国株は足元でやや調整している。NY ダウは月間上昇率で9月が2.1%、10月は4.3%と上昇ペースが加速し、9月月初の21,000ドル台から10/18には終値で23,000ドル台まで駆け上がった。11月月初には最高値更新となる23,500ドル台に乗せたが、その後は利益確定売りも強まり、23,400ドル台での推移となっている。11/17時点で、NY ダウは2週連続の下落となった。ただ、VIX 指数はすぐに再び低下し、10台前半での推移となっている。

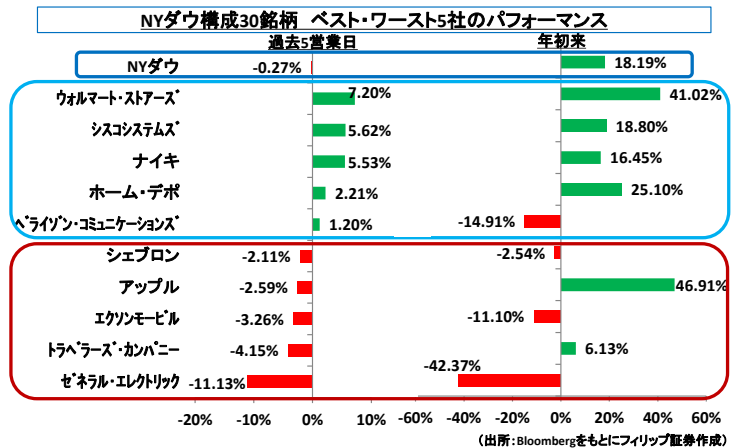
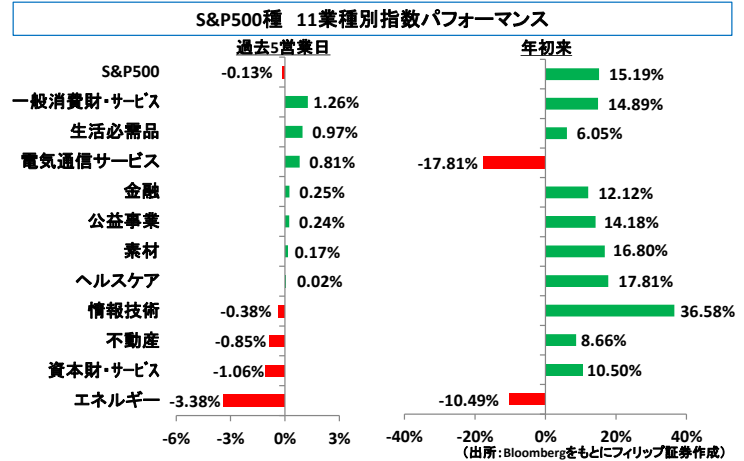
2017/7-9月の決算が一巡し材料難の中、市場参加者の注目は税制改革の行方に向かっている。11/16、下院は連邦法人税率を35%から20%へ引き下げる改革法案を可決。上院では税率の引き下げ時期を1年遅らせ2019年とする独自案を審議中で、法案成立には上下両院の調整が必要となる。12月に両院協議会を開催し、年内成立の可能性もあるが、税率が高い州の富裕層負担増の可能性などから難航も予想される。成立は2018年にずれ込む可能性が高い状況にあると見られる。新築住宅ローン控除の対象額100万ドルが50万ドルに引き下げられるなど、税控除の廃止といった優遇税制の見直しも進められるため、現行法案の一部は実現が難しくなる可能性がある。税制法案成立となれば、株式相場は一段高となる可能性は高いが、成立は来年に持ち越しとなりそうだ。

11/21のイエレン FRB 議長の話や11/22の10/31-11/1開催分の FOMC 議事録では、改めて年内追加利上げや、パウエル次期議長就任後の新体制の FRB も現状の緩やかな利上げペースを引き継ぐことが確認される可能性があり、マーケットの安心材料に繋がることも想定されよう。ハイテクなど、株価パフォーマンス良好な企業は、利益確定の売り一巡には再び資金流入も期待される。

11/23木曜日のサンクス・ギビングデー、翌日のブラックフライデー、週間明け11/27月曜日のサイバーマンデーと年末商戦は本格化を迎える。マーケットは徐々に年末ラリーに向けた動きとなる可能性もあろう。アマゾン・ドット・コム (AMZN) など E コマース企業や、既存店好調なウォルマート・ストアーズ (WMT) の販売や株価動向にも注目したい。引き続き中東リスクを注視しつつ、好業績企業の押し目を丹念に拾う投資スタンスをお奨めしたい。(庵原)

11/21号はアメリカン・エキスプレス (AXP)、シスコシステムズ (CSCO)、ロッキード・マーチン (LMT)、Pファイザー (PFE)、テキサス・インスツルマンツ (TXN)、ウォルマート・ストアーズ (WMT) である。

### ■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(11/17 現在)



### ■主な企業決算の予定

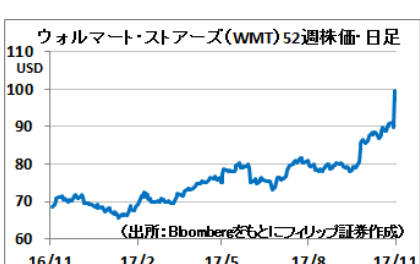
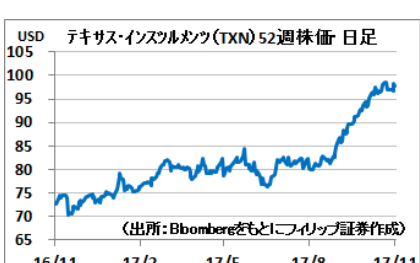
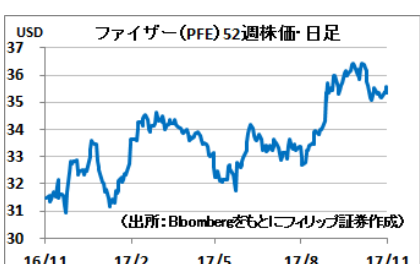
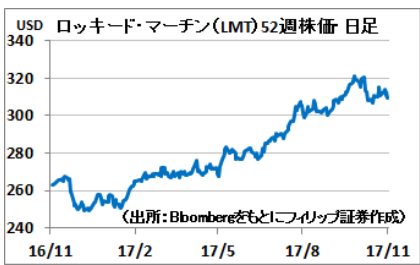
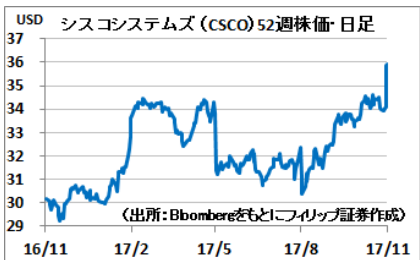
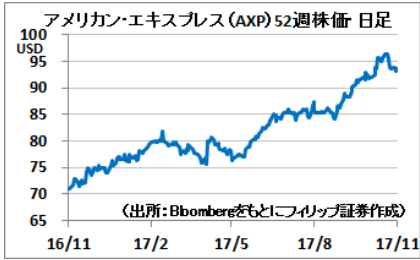
- 11月21日(火): HP インク、HPE、セールスフォース
- 22日(水): ディア

### ■主要イベントの予定

- 11月21日(火):
  - ・10月の中古住宅販売件数
  - ・FRBのイエレン議長が講演
- 22日(水):
  - ・11/18 終了週の週間新規失業保険申請件数
  - ・10月の耐久財受注(速報値)
  - ・11月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)
  - ・FOMC 議事録(10/31-11/1 開催分)
  - ・ユーロ圏11月の消費者信頼感(速報値)
  - ・メイ英首相、下院で党首討論
- 23日(木):
  - ・感謝祭の祝日、金融市場は休場
  - ・ユーロ圏11月の総合PMI、サービス業PMI(速報値)
  - ・ECB 議事要旨
- 24日(金):
  - ・感謝祭翌日の「ブラックフライデー」、株式・債券市場は短縮取引
- 25日(土):
  - ・ドイツ緑の党が全国大会、連立交渉を判断

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **アメリカン・エクスプレス (AXP)・・・2018/1/17に2017/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**  
 ・1850年創業。クレジットカード、旅行小切手、旅行代理店業等旅行関連業務および、銀行業等の金融サービス業務を行うグローバル企業。同社の発行する「アメリカン・エクスプレス・カード」は、加盟店が200の国・地域にわたり、緊急無料再発行等の付帯サービスも提供する。  
 ・2017/12期3Q(7-9月)は、営業収益が前年同期比8.5%増の84.36億 USD、純利益が同18.7%増の13.56億 USDであった。EPSは1.50USDで、前年同期比25.0%増加した。  
 ・2017/12通期の会社計画を上方修正。EPSを5.80-5.90USD(従来予想5.60-5.80USD)とした。2017/12通期市場予想は、営業収益が前期比1.5%減の333.10億 USD、当期利益が同4.4%減の51.70億 USDだ。同社はブロックチェーンによる顧客報酬システムの特許を出願。(増潤)
- ◇ **シスコシステムズ (CSCO)・・・2018/2/13に2018/7期2Q(11-1月)の決算発表を予定**  
 ・1984年に設立された世界最大のコンピュータネットワーク機器開発会社。ネットワークシステム、ソリューションの販売やこれらに関するサービスの提供を行う。スイッチ、ルータを初め、セキュリティ、ワイヤレス LAN やアクセスポイント、ビデオ会議端末等の装置を製造・販売する。  
 ・2018/7期1Q(8-10月)は、売上高が前年同期比1.7%減の121.36億 USD、純利益が同3.1%増の23.94億 USDであった。調整後 EPSは0.61USDと市場予想の0.60USDを上回った。  
 ・2018/7期2Q(11-1月)の会社計画は、売上高が前年同期比1-3%増、売上高営業利益率が62.5-63.5%、調整後 EPSが0.58-0.60である。2018/7通期の市場予想は、売上高が前期比0.1%増の484.62億 USD、当期利益が同6.1%増の101.94億 USDである。(増潤)
- ◇ **ロッキード・マーチン (LMT)・・・2018/1/22に2017/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**  
 ・1955年に、ロッキード社とマーティン・マリエッタ社の合併で誕生。航空機製造や宇宙航空事業を展開。弾道弾迎撃ミサイル「THAAD ミサイル」やステルス戦闘機「F-35」などを手掛ける。  
 ・2017/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比5.4%増の121.69億 USD、純利益が同60.8%減の9.39億 USDであった。EPSは3.24USDと、市場予想の3.26USDを下回った。  
 ・2017/12通期の会社計画を上方修正。売上高が500-512億 USD(従来予想498-510億 USD)、営業利益が58.15-59.35億 USD(同55.75-56.95億 USD)、EPSが12.8-13.1USD(同12.3-12.6USD)となった。また、2018/1通期会社計画を公表。売上高を前期比約2%増とした。2017/12通期の市場予想は、売上高が前期比7.2%増の506.47億 USD、当期利益が同28.3%減の38.01億 USDだ。10/6にサウジアラビアへの THAAD システム売却が公表された。(増潤)
- ◇ **ファイザー (PFE)・・・2018/1/29に2017/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**  
 ・1849年創業の製薬会社。研究開発に強みを持ち、循環器系、中枢神経系、鎮痛・抗炎症系、筋骨格系、感染症、泌尿器系、眼科系、がん、内分泌系、ワクチン、希少疾病などの幅広い疾患分野で新薬の開発及び製造販売を行う。150ヶ国以上に展開し、従業員は約7万人。  
 ・2017/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比0.1%増の131.68億 USD、純利益が同2.1倍の28.41億 USDであった。調整後 EPSは0.67USDと、市場予想の0.64USDを上回った。  
 ・2017/12通期会社計画を上方修正。売上高が524-531億 USD(従来予想520-540億 USD)、調整後 EPSが2.58-2.62USD(同2.54-2.60USD)となった。2017/12通期市場予想は、売上高が前期比0.1%減の525.54億 USD、当期利益が同50.8%増の108.77億 USDである。(増潤)
- ◇ **テキサス・インスツルメンツ (TXN)・・・2018/1/22に2017/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**  
 ・1930年設立、半導体の設計・製造を行う。主にアナログ IC、組み込みプロセッシングを主力としており、同分野では最も幅広い製品ポートフォリオを有する。また、電子機器、デジタル情報家電、ワイヤレスなどの製造も行う。30カ国以上に事業を展開し、顧客は10万社にのぼる。  
 ・2017/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比12.0%増の41.16億 USD、純利益が同26.2%増の12.85億 USDと増収増益であった。EPSは1.26USDと、市場予想の1.11USDを上回った。  
 ・2017/12期4Q(10-12月)の会社計画では、売上高が35.7-38.7億 USD、EPSが1.01-1.15USDを見込む。2017/12通期の市場予想は、売上高が前期比11.8%増の149.46億 USD、当期利益が同23.2%増の44.28億 USD。同社は自動車向けなど堅調な需要を見込んでいる。(増潤)
- ◇ **ウォルマート・ストアーズ (WMT)・・・2018/2/19に2018/1期4Q(11-1月)の決算発表を予定**  
 ・1969年設立の小売スーパー・チェーン。Everyday Low Priceを企業理念に量販店を展開し、衣料、日用品、家電、食品などを販売する。28カ国に進出しており、店舗数は1.1万店超。  
 ・2018/1期3Q(8-10月)は、売上高が前年同期比4.2%増の1,231.79億 USD、純利益が同42.4%減の17.49億 USDであった。調整後 EPSは1.00USDと市場予想の0.97USDを上回った。既存店売上高が2.7%伸びたのに加え、オンライン販売を測る電子商取引事業の総取扱高は54%増加した。一方、積極的な投資や値引き費用がかさんだため、減益となった。  
 ・2018/1通期会社計画では、調整後 EPSを3.84-3.92USDと見込む。2018/1通期の市場予想は、売上高が前期比2.5%増の4,978.14億 USD、当期利益が同8.8%減の124.41億 USDである。同社は2016年にネット通販ジェット・ドット・コムを買収するなど EC 事業を重点化。(増潤)

(※)決算発表の予定は 11/17 現在であり、変更される可能性があります。

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%（消費税込）（ただし、最低手数料2,160円（消費税込）、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金（円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。）の最大1.08%（消費税込）（ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円）となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社（以下、「フィリップ証券」といいます。）が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB